

県JAグループが転作促進

飼料用米農家へ資金支援

国交付金までのつなぎ融資

県JAグループは、飼料用米の生産農家の資金繰り対策として「JA飼料用米対応資金」を創設する。飼料用米は国の交付金支払いまでの期間が長いため、農家のつなぎ資金として融資し、主食用米から飼料用米への転換を促す。

(河合修)



昨年の主食用米の値下がりを受け、JAグループは主食用米の生産抑制の一環で全国の飼料用米を60万トに生産拡大する方針だが、5月15日時点で約35万トにとどまっている。

国は飼料用米の農家が主食用米と同じ程度の収入を得られるよう交付金制度を設けている。

飼料用米農家への資金繰り対策について語る岡田忠敏会長(中央)ら＝県庁

岐阜県は飼料用米の目標を1万1800トとしているが、5月末で1万225トにとどまっている。JA岐阜中央会の岡田忠敏会長らは15日に県庁で会見し、「7月以降に融資を始め、飼料用米への転換に取り組みたい」と話した。